



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 住友信託銀行株式会社  
 コード番号 8403  
 代表者 代表取締役社長 森田 豊  
 問合せ先責任者 管理部長 西村 正  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 大証一部・東証一部  
 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>  
 TEL (03) 3286 - 8187  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	853,365	8.0	170,171	1.0	103,820	3.7
18年3月期	789,875	57.7	171,949	28.2	100,069	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	62 05	62 04	8.8	0.8	19.9
18年3月期	59 91	59 87	9.9	0.9	21.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 5,861百万円 18年3月期 2,695百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	21,003,064	1,447,907	5.9	738 78	11.36 (速報値)
18年3月期	20,631,938	1,117,991	5.4	668 38	10.90

(参考) 自己資本 19年3月期 1,237,157百万円 18年3月期 - 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,174,494	744,304	181,729	443,240
18年3月期	1,804,932	1,291,109	22,745	691,450

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6 00	6 00	12 00	20,057	20.0	2.0
19年3月期	8 50	8 50	17 00	28,455	27.4	2.4
20年3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		25.1	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	480,000	23.8	90,000	9.3	55,000	14.0	32	84
通期	980,000	14.8	185,000	8.7	120,000	15.6	71	66

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 STB Preferred Capital 3(Cayman) Limited)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、「連結貸借対照表」及び「連結キャッシュ・フロー計算書」の注記をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 1,675,034,546株 18年3月期 1,672,892,956株

期末自己株式数 19年3月期 429,396株 18年3月期 322,191株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	558,470	0.1	134,551	9.3	81,813	7.6
18年3月期	558,127	16.6	148,293	23.0	88,497	4.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	48	90	48	89
18年3月期	52	98	52	95

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	20,404,956	1,195,505	5.9	713 90	12.25〔速報値〕
18年3月期	20,371,732	1,096,049	5.4	655 27	11.62

(参考) 自己資本 19年3月期 1,195,505百万円 18年3月期 1,096,049百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	280,000	4.8	75,000	12.7	45,000	18.9	26	87
通期	580,000	3.9	155,000	15.2	100,000	22.2	59	72

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

連結経営推進の経営方針に基づいた提携戦略推進による収益拡大に加えて、当社単体におきましても、実績配当商品の販売手数料、年金信託等の受託報酬が好調に推移したこと等により、「実質業務純益(注1)」は前年度比192億円増加の2,154億円となりました。一方で、一部業種における債務者区分の見直しを行ったこと等により与信関係費用が増加いたしました結果、経常利益は前年度比17億円減少の1,701億円、当期純利益は同37億円増加の1,038億円となっております。連結ROE(注2)は、前年度比1.05%低下の8.81%、1株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で62円04銭となっております。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は、前年度比634億円増加し8,533億円となりました。この内訳は、信託報酬が前年度比43億円の増加、資金運用収益が同731億円の増加、役務取引等収益が同92億円の増加、特定取引収益が同19億円の増加、その他業務収益が同275億円の増加、その他経常収益が同527億円の減少となっております。

一方、経常費用は、前年度比652億円増加し6,831億円となりました。この内訳は、資金調達費用が同640億円の増加、役務取引等費用が同60億円の増加、特定取引費用が同6億円の減少、その他業務費用が同222億円の増加、営業経費が同88億円の増加、その他経常費用が同352億円の減少となっております。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が経常収益5,751億円・経常利益1,506億円、リース事業が経常収益2,417億円・経常利益103億円、金融関連事業が経常収益504億円・経常利益186億円となっております。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントにおいて、リース事業を区分して開示しております。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が経常収益7,509億円(前年度比783億円増加)・経常利益1,616億円(同43億円減少)、米州が経常収益576億円(同135億円増加)・経常利益56億円(同12億円増加)、欧州が経常収益452億円(同242億円減少)・経常利益26億円(同6億円増加)、アジア・オセアニアが経常収益304億円(同125億円増加)・経常利益19億円(同12億円増加)となっております。

当社単体の普通株式の年間配当金につきましては、昨年11月の中間決算発表時に公表いたしました通り、1株当たり17円とさせていただき予定としており(期末配当金としては、中間配当金8円50銭を控除した8円50銭のお支払いとなります)、この場合の連結配当性向(注3)は27.4%となります。

平成19年度の連結業績の見通しにつきましては、実質業務純益は当年度比45億円増加の2,200億円、経常利益は同148億円増加の1,850億円、当期純利益は同161億円増加の1,200億円を予想しております。また、普通株式の1株当たりの年間配当金につきましては、従来からの配当方針に基づき連結配当性向20%台半ばを目処とし、1円増配の18円(うち中間配当として9円・連結配当性向25.1%)を予定しております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(注1)実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

(注2)連結ROE = 当期純利益 / {(期首自己資本 + 期末自己資本) / 2}

\* 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分

(注3)連結配当性向 = 配当金総額 / 連結当期純利益 × 100

## (2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、昨年12月の住信リース株式会社の連結子会社化等により、前年度末比3,711億円増加し期末残高は21兆30億円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組み等により、同3,009億円増加し期末残高は10兆4,872億円、有価証券は、同5,023億円減少し期末残高は5兆2,652億円となっております。預金は、定期預金の増加を主因に、同9,980億円増加し期末残高は11兆3,612億円となりました。連結純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、同3,299億円増加し(当連結会計年度より、従来の「資本の部」に少数株主持分等を加えて表示することとなったことによる増加2,010億円を含む)、期末残高は1兆4,479億円となりました。

なお、当社の信託財産総額(単体)は、投資信託、金銭信託の増加を主因として、前年度末比15兆4,800億円増加し期末残高は77兆1,499億円となりました。

その他有価証券の評価差額は、期中846億円増加しネット4,964億円の評価益となっております。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、期中81億円増加し期末残高は1,175億円となり、総与信に占める割合は前年度末比0.1%増加の1.0%となっております。

繰延税金資産の純額につきましては、期中244億円減少し期末残高は811億円となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1兆1,744億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,443億円の収入、劣後債の発行等の財務活動によるものが1,817億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は4,432億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、当年度末よりパーゼルの適用を開始しており、リスクアセットの積極的な積上げを行ったうえで11.36%と十分な水準を維持しております。最近5年間の推移は次のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期 (新基準)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	10.48%	12.45%	12.50%	10.90%	11.36%

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向を中期的に30%程度に高めていく方針としております。具体的には、従来の方針に沿って平成20年度において配当性向30%の達成を目指してまいります。

なお、配当金支払に関しましては、従来通り中間期末日・期末日を基準とした年2回の配当を実施(期末配当金については株主総会の決議を経て実施)してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられ

る事項を含む)に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりであります。

不良債権等与信業務に係るリスク

債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク

資金調達に係るリスク

信託事業の遂行に係るリスク

事業戦略に関するリスク

グループ経営に関するリスク

規制変更のリスク

上記のリスク要因となりうる事項につきましては、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資者の投資判断上重要と考えられる事項につきましては、適時情報開示等を通じて公表しておりますので、合わせてご参照下さい。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービスならびに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は34社、持分法適用関連会社は7社であります。

当連結会計年度末における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店 50か店、出張所 9か店) 連結子会社 8社、持分法適用関連会社 5社 【主要な会社名】 住信振興株式会社 住信保証株式会社 住信ビジネスサービス株式会社 日本TAソリューション株式会社 住信情報サービス株式会社 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 人事サービス・コンサルティング株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店 4か店) 連結子会社 8社 【主要な会社名】 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A STB Preferred Capital (Cayman) Ltd. Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) STB Preferred Capital 2(Cayman) Ltd. STB Preferred Capital 3(Cayman) Ltd.
リース事業	国内	連結子会社 5社 【主要な会社名】 住信リース株式会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社
金融関連事業	国内	連結子会社 9社、持分法適用関連会社 2社 【主要な会社名】 ファーストクレジット株式会社 すみしんウェルスパートナーズ株式会社 住信不動産投資顧問株式会社 すみしんライフカード株式会社 住信カード株式会社 住信インベストメント株式会社 住信アセットマネジメント株式会社 株式会社住信基礎研究所 すみしん不動産株式会社 ビジネクスト株式会社 トップリート・アセットマネジメント株式会社
	海外	連結子会社 4社 【主要な会社名】 STB Omega Investment Ltd.

- (注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。  
2. 住信リース株式会社の連結子会社化にともない、事業の種類別セグメントの見直しを行った結果、当年度より、従来の金融関連事業をリース事業と金融関連事業に分けております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、信託の理念と住友の事業精神に基づき、「お客様本位 No.1 のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」としてお客様本位を徹底した独自の営業・事業モデルを推進することにより、お客様からの信頼の向上と企業価値のさらなる拡大を図り、社会と自らの持続的成長の実現を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 中期経営計画等の進捗状況

中核となる当社では、事業部制を一部見直し、リテール事業部門とホールセール事業部門を「顧客グループ」に統合して、従来の5事業部門を1グループ3事業部門に再編いたしました。顧客グループを全てのお客様を担当する窓口とすることで「お客様本位」の事業運営をさらに徹底し、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。また、事業展開や業務内容の多様化・高度化が進むとともに、新たな規制導入等により環境が大きく変化していくなか、顧客グループのコンプライアンス態勢の強化、顧客保護及び顧客満足度の向上に向けた態勢の拡充、リスク管理運営の一部見直しを始め、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢等のさらなる充実に取り組みました。

また、当社グループ全体では、連結事業戦略を一段と強化し、グループ内各社の競争力・収益力の伸長と、会社間シナジーの発揮を通じたグループ収益力の向上を図りました。併せて、グループ横断でのコンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の整備と拡充、内部監査支援体制の構築等、グループ経営基盤の強化にも注力しました。

#### (3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「お客様本位 No.1 のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」を目指して、「銀行・信託・不動産兼営」による優位性を最大限に発揮した事業活動を積極的に推進してまいります。中期的経営指標といたしましては、財務の健全性の指標である「連結 Tier 比率」につきまして、バーゼル 導入ならびに事業環境の変化などを踏まえた見直しを行い、「7～8%」といたしました。一方、収益力の指標である「連結 ROE(株主資本当期純利益率)」(注)につきましては、従来から目標としておりました水準に相当する「12%程度の持続的達成」を目指すこととし、両指標の維持・向上の両立を図るべく、以下の事業戦略を展開してまいります。(平成 18 年度実績：「連結 Tier 比率」6.44%・「連結 ROE(株主資本当期純利益率)」11.30%)

(注)従来、指標としておりました「連結 ROE(自己資本当期純利益率)」は、「連結当期純利益」を「純資産の部」から「新株予約権」と「少数株主持分」を控除した額(以下、「自己資本」という)で除したものであり、10%程度を目標としてまいりました。これに対し、「連結 ROE(株主資本当期純利益率)」は、「連結当期純利益」を、自己資本から変動の大きい「評価・換算差額等合計」を控除した額で除したものであります。

#### 顧客グループ リテール部門

お客様とともに歩む「資産運用・資産管理のメインバンク」として、高度化・複雑化するニーズにも的確に対応するコンサルティング営業に注力し、受信残高の拡大や実績配当商品の販売拡大を図るとともに、個人ローン事業の再構築、富裕層戦略の強化及び投資一任業務の展開等を通じて収益の拡大を図ってまいります。

#### 顧客グループ ホールセール部門

情報開発力の強化をめざした法人営業モデルの進化を図りつつ、投資銀行業務推進態勢の再構築、不動産関連ビジネスの強化、グループ会社とも連携した法人のスモール・ミドルマーケットへの事業展開等による事業収益ポートフォリオの変革を図ってまいります。

#### マーケット資金事業部門

資金調達手段及び調達先の多様化を図りつつ、マクロ分析やリスクマネージ力を活かした投資対象及び戦略の多様化を通じて、当社収益の極大化・安定化を図るとともに、お客様のニーズを捉えた魅力ある市場性商品の開発及び販売の強化を図ってまいります。

#### 受託事業部門

高品質のコンサルティングと社内外の多様な運用商品の提供を通じ、年金信託をはじめとする運用受託業務のシェア拡大を図るとともに、海外からの運用受託業務、株式投資信託の受託業務の拡大にも注力し、業容の拡大と収益の伸長を図ってまいります。

#### 不動産事業部門

営業情報開発態勢の強化を通じた仲介業務の競争力向上を図るとともに、私募ファンド組成及びエクイティ投資等の不動産投資マネージ業務の成長加速、証券化受託業務のさらなる伸長に取り組みます。また、海外投資家や富裕層の運用ニーズへの対応等、新たな収益機会の獲得に向けた事業展開も推進し、収益水準の一段の向上を図ってまいります。

以上の事業戦略を連結経営戦略としてグループ一体となって推進するとともに、グループ会社間の相互連携強化によるシナジーの具体的発揮を通じて、事業及び顧客基盤を拡充し、グループ収益の持続的成長の実現を図ってまいります。

また、これらの事業展開を支える堅固な経営基盤を確立すべく、グループ全体のコンプライアンス態勢及びリスク管理態勢等の一層の充実と、業界屈指の人材集団の育成に注力してまいります。

こうした取組みのもと、独自の存在感を発揮する信託銀行グループとして、お客様からの信頼と支持を獲得し、企業価値を一段と向上すべく、役職員一丸となって邁進する所存でございます。



## 連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	789,472	預 金	11,361,270
コールローン及び買入手形	299,623	譲 渡 性 預 金	2,354,648
買入金銭債権	753,314	コールマネー及び売渡手形	153,620
特定取引資産	608,887	売 現 先 勘 定	683,686
金 銭 の 信 託	20,031	債券貸借取引受入担保金	292,166
有 価 証 券	5,265,243	特 定 取 引 負 債	53,682
貸 出 金	10,487,237	借 用 金	927,931
外 国 為 替	6,618	外 国 為 替	4
そ の 他 資 産	2,077,233	短 期 社 債	333,959
有 形 固 定 資 産	131,120	社 債	549,455
建 物	34,180	信 託 勘 定 借	1,319,548
土 地	86,808	そ の 他 負 債	878,955
建 設 仮 勘 定	478	賞 与 引 当 金	5,752
その他有形固定資産	9,652	役 員 賞 与 引 当 金	85
無 形 固 定 資 産	134,619	退 職 給 付 引 当 金	10,078
ソ フ ト ウ ェ ア	28,595	繰 延 税 金 負 債	107,334
の れ ん	104,877	再評価に係る繰延税金負債	6,113
その他の無形固定資産	1,146	支 払 承 諾	516,865
繰 延 税 金 資 産	26,187	負 債 の 部 合 計	19,555,157
支 払 承 諾 見 返	516,865		
貸 倒 引 当 金	106,671	(純資産の部)	
投 資 損 失 引 当 金	6,718	資 本 金	287,517
		資 本 剰 余 金	242,538
		利 益 剰 余 金	429,674
		自 己 株 式	389
		株 主 資 本 合 計	959,340
		その他有価証券評価差額金	295,213
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,710
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,168
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,517
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	277,817
		少 数 株 主 持 分	210,749
		純 資 産 の 部 合 計	1,447,907
資 産 の 部 合 計	21,003,064	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,003,064

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。  
また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。  
また、従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っておりましたが、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成18年8月11日）が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は350百万円、「短期社債」は240百万円、「社債」は109百万円、それぞれ減少しております。  
なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
9. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の

支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記 24. の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 31,963 百万円であります。

11. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法と比べ、営業経費は 85 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
15. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 52,131 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 51,101 百万円（同前）であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

17. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

18. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社の株式及び出資を除く)

39,377 百万円

19. 有形固定資産の減価償却累計額 106,401 百万円

20. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,337 百万円

21. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,534百万円、延滞債権額は93,132百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,596百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は135,266百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,165百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 44,365 百万円

有価証券 1,608,556 百万円

貸出金	272,204 百万円
その他資産	65,971 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,230 百万円
売現先勘定	683,686 百万円
債券貸借取引受入担保金	292,166 百万円
借入金	219,024 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 743,159 百万円、その他資産 172 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 5,552 百万円、保証金は 17,036 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 16,807 百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,099 百万円

29. 「その他資産」には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を経て、平成 17 年 3 月 31 日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成 19 年 4 月 17 日付で当社勝訴の判決を受けました。なお、国側は同年 5 月 1 日付で東京高等裁判所に控訴しております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 138,500 百万円が含まれております。

31. 社債には、劣後特約付社債 536,605 百万円が含まれております。

32. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 903,689 百万円、貸付信託 694,587 百万円であります。

33. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 95,073 百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ 95,073 百万円減少しております。

34. 1 株当たりの純資産額 738 円 77 銭

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日）が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1 株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ 1 株当たりの純資産額は 5 円 79 銭減少しております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 38. まで同様であります。

## 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	534,464	218

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	502,183	501,472	711	785	1,497
地方債	100	99	0	0	0
短期社債	-	-	-	-	-
社債	204,292	203,361	930	-	930
その他	295	322	27	29	1
外国債券	295	322	27	29	1
合計	706,871	705,256	1,614	815	2,429

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	481,914	989,188	507,273	514,775	7,501
債券	955,035	951,480	3,555	1,340	4,895
国債	623,930	621,497	2,433	802	3,235
地方債	62,061	61,884	177	234	412
短期社債	-	-	-	-	-
社債	269,042	268,098	944	303	1,248
その他	2,150,581	2,143,336	7,245	17,803	25,049
外国株式	3	27	24	24	-
外国債券	1,692,225	1,672,190	20,035	3,572	23,607
その他	458,352	471,117	12,765	14,207	1,441
合計	3,587,532	4,084,004	496,472	533,919	37,446

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は 643 百万円（費用）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、純資産直入処理の対象となる金額は 497,116 百万円であり、同対象額から繰延税金負債 201,581 百万円を差し引いた額 295,535 百万円のうち少数株主持分相当額 274 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 22 百万円を控除した額 295,238 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 2,739 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

36. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	3,248,298	27,204	19,143

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場債券	237,619
貸付信託受益証券	225,258
非上場外国証券	92,060

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	344,357	960,828	535,419	55,069
国債	196,627	463,310	410,683	53,060
地方債	5,109	23,829	33,045	-
短期社債	-	-	-	-
社債	142,620	473,689	91,690	2,009
その他	264,901	712,136	628,122	661,043
外国債券	164,101	522,380	600,519	436,140
その他	100,799	189,756	27,602	224,902
合計	609,258	1,672,965	1,163,542	716,112

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	18,031	460

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,967,492百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,876,673百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	230,848 百万円
年金資産(時価)	310,612
未積立退職給付債務	79,764
未認識数理計算上の差異	10,294
未認識過去勤務債務	842
連結貸借対照表計上額の純額	70,313
うち前払年金費用	80,391
退職給付引当金	10,078

42. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。  
なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,246,868百万円であります。
  - (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
  - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
  - (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
  - (5) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。  
これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。  
また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。  
「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。
  - (6) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」として表示しております。これに伴い、連結調整勘定償却は、従来、「その他経常費用」中「その他の経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
43. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
44. 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。



45. 当連結会計年度におけるストック・オプションの内容、規模及びその変動状況については以下の通りであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成 14 年 6 月 27 日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13 人 当社執行役員 13 人 当社従業員 400 人	当社取締役 13 人 当社執行役員 13 人 当社従業員 415 人
株式の種類及び付与数	普通株式 2,514,000 株	普通株式 1,186,000 株
付与日	平成 14 年 7 月 23 日	平成 15 年 6 月 30 日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成 14 年 6 月 27 日	平成 15 年 6 月 27 日
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	470,000 株	501,000 株
権利確定	-	-
権利行使	458,000 株	401,000 株
失効	12,000 株	1,000 株
未行使残	-	99,000 株

単価情報

権利行使価格	656 円	415 円
行使時平均株価	1,171 円	1,285 円

## 連結損益計算書

自平成18年4月1日至平成19年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		853,365
信託報酬	73,226	
資金運用収益	344,541	
貸出金利	184,710	
有価証券利息配当金	127,848	
コールローン利息及び買入手形利息	7,855	
債券貸借取引受入利息	180	
預け金利息	16,409	
その他の受入利息	7,538	
役務取引等収益	134,250	
特定取引収益	8,311	
その他の業務収益	261,632	
その他の経常収益	31,403	
経常費用		683,194
資金調達費用	184,455	
預金利息	94,162	
譲渡性預金利息	19,259	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,400	
売現先利息	36,257	
債券貸借取引支払利息	3,324	
借入金利息	5,504	
短期社債利息	1,311	
社債利息	9,014	
その他の支払利息	14,221	
役務取引等費用	30,498	
特定取引費用	166	
その他の業務費用	222,739	
営業経費	183,334	
その他の経常費用	61,998	
貸倒引当金繰入額	34,181	
その他の経常費用	27,816	
経常利益		170,171
特別利益		5,214
固定資産処分利益	2,273	
償却債権取立利益	441	
その他の特別利益	2,500	
特別損失		7,607
固定資産処分損失	518	
減損	7,088	
税金等調整前当期純利益		167,778
法人税、住民税及び事業税		59,830
法人税等調整額		1,086
少数株主利益		5,214
当期純利益		103,820

- （注）
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 1株当たり当期純利益金額 62円05銭
  3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62円04銭
  4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  5. 「その他経常収益」には、株式等売却益 12,350百万円を含んでおります。
  6. 「その他の経常費用」には、投資損失引当金繰入額 6,718百万円、貸出金償却 6,462百万円を含んでおります。
  7. 「その他の特別利益」は、株式会社ユーエフジェイホールディングス等UFJグループ3社（現株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ等三菱UFJグループ3社）に対する損害賠償請求訴訟の和解解決金であります。
  8. 当連結会計年度において、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発の意思決定により、将来の除却、売却等が意思決定されている建物について、減損損失を4,736百万円計上しております。その他、遊休資産（将来の廃止が既に意思決定されているもの等）に該当する土地建物及びソフトウェア等について、減損損失を2,352百万円計上しております。  
グルーピングについては、主として当社の営業支店単位を基礎とし、本部ビル、事務センター、厚生施設等は共用資産としております。遊休資産等については、将来の廃止（除却、売却等を含む）が既に意思決定されているもの等であり、各資産を各々独立した単位としております。  
減損損失の測定には、回収可能価額を使用しており、回収可能性があるものは正味売却価額（主として鑑定評価額）に基づき算定し、回収可能性が認められないものは、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

## 連結株主資本等変動計算書

自平成18年4月1日至平成19年3月31日

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	287,283	240,703	349,751	251	877,487
当連結会計年度変動額					
新株の発行	233	1,832			2,066
剰余金の配当		-	24,256		24,256
役員賞与			70		70
当期純利益			103,820		103,820
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分		2	-	6	9
土地再評価差額金の取崩			429		429
海外投資等損失準備金の増加			0		0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度 変動額（純額）					
当連結会計年度 変動額合計	233	1,835	79,922	138	81,853
当連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	389	959,340

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	248,116		3,740	3,871	240,504	159,085	1,277,076
当連結会計年度変動額							
新株の発行							2,066
剰余金の配当							24,256
役員賞与							70
当期純利益							103,820
自己株式の取得							145
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							429
海外投資等損失準備金の増加							0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度 変動額（純額）	47,096	9,710	427	354	37,312	51,663	88,976
当連結会計年度 変動額合計	47,096	9,710	427	354	37,312	51,663	170,830
当連結会計年度末残高	295,213	9,710	4,168	3,517	277,817	210,749	1,447,907

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,672,892	2,141	-	1,675,034	注 1、2
自己株式 普通株式	322	115	8	429	注 3、4

注 1. 普通株式の発行済株式数の増加数のうち 1,282 千株は住信リース株式会社の完全子会社化のための株式交換による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加数のうち 859 千株は新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加 115 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

4. 普通株式の自己株式数の減少 8 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	百万円 10,035	6.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 20 日 取締役会	普通株式	百万円 14,221	8.50 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

配当金の総額 14,234 百万円

1株当たり配当額 8 円 50 銭

基準日 平成 19 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 19 年 6 月 29 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

**連結キャッシュ・フロー計算書**  
自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	167,778
減価償却	14,071
減損	7,088
のれん償却	6,171
持分法による投資損益( )	5,861
貸倒引当金の増加額	29,259
投資損失引当金の増加額	6,718
賞与引当金の増加額	81
役員賞与引当金の増加額	85
退職給付引当金の増加額	635
資金運用収益	344,541
資金調達費用	184,455
有価証券関係損益( )	3,495
金銭の信託の運用損益( )	680
為替差損益( )	84,777
固定資産処分損益( )	1,754
特定取引資産の純増( )減	173,842
特定取引負債の純増( )減	16,179
貸出金の純増( )減	257,487
預金の純増( )減	997,277
譲渡性預金の純増( )減	54,008
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増( )減	37,130
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	147,239
コールローン等の純増( )減	75,699
コールマネー等の純増( )減	815,431
債券借取引受入担保金の純増( )減	410,884
外国為替(資産)の純増( )減	3,534
外国為替(負債)の純増( )減	2
短期社債(負債)の純増( )減	90,454
信託勘定借の純増( )減	413,898
資金運用による収入	336,732
資金調達による支出	166,196
その他	37,586
法人税等の支払額	1,166,098
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,174,494</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	3,532,205
有価証券の売却による収入	3,386,301
有価証券の償還による収入	978,915
金銭の信託の増加による支出	5,000
金銭の信託の減少による収入	417
有形固定資産の取得による支出	51,725
有形固定資産の売却による収入	3,722
無形固定資産の取得による支出	12,259
無形固定資産の売却による収入	0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	23,462
連結子会社株式の取得による支出	399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,304</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	205,203
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	46,800
株式の発行による収入	466
少数株主からの払込による収入	51,735
配当金の支払額	24,248
少数株主への配当金支払額	4,492
自己株式の取得による支出	145
自己株式の売却による収入	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,729</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>250</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>248,209</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>691,450</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>443,240</b>

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	789,472 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	346,231 百万円
現金及び現金同等物	<u>443,240 百万円</u>

4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により、住信リース株式会社が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の内訳、並びに同社株式取得による支出との関係は次のとおりであります。

資産	530,353 百万円
（うちその他資産）	（450,350 百万円）
負債	483,854 百万円
（うち借入金）	（341,039 百万円）
少数株主持分	2,440 百万円
負ののれん	1,225 百万円
小計	<u>42,833 百万円</u>
既所有株式の持分法による評価額	13,279 百万円
同社株式取得価額	29,553 百万円
同社現金及び現金同等物	<u>6,091 百万円</u>
差引：同社株式取得による支出	<u>23,462 百万円</u>

5. 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益（ ）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（ ）」等として表示しております。  
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- (3) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していたソフトウェア等の取得による支出及び売却による収入は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12,245百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。  
また、これに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に無形固定資産に係るものを含めた結果、「減価償却費」は8,577百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 34社

#### 主要な会社名

住信リース株式会社  
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社  
ファーストクレジット株式会社  
すみしん不動産株式会社  
住信アセットマネジメント株式会社  
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

なお、住信ビジネスパートナーズ株式会社他7社は、設立等により、当連結会計年度から連結しております。また、住信リース株式会社他2社は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。

また、住信オフィスサービス株式会社(株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社に社名変更)は、増資に伴う議決権比率の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

#### 非連結子会社

#### 主要な会社名

住信iファンド 投資事業組合

ハミングバード株式会社他42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 7社

#### 主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
ビジネクスト株式会社

#### 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

#### 主要な会社名

住信iファンド 投資事業組合



ハミングバード株式会社他 42 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第 10 条第 1 項第 2 号により持分法の対象から除外しております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### （3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

8 月末日	1 社
11 月末日	1 社
12 月末日	10 社
1 月末日	3 社
3 月末日	19 社

8 月末日を決算日とする連結子会社、11 月末日を決算日とする連結子会社については、2 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### （4）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### （5）のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

## 比較連結貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成19年3月31日現在 ( A )	平成18年3月31日現在 ( B )	比 較 ( A - B )
<b>（資産の部）</b>			
現金預け金	789,472	892,274	102,802
コールローン及び買入手形	299,623	440,945	141,322
買入金銭債権	753,314	583,153	170,161
特定取引資産	608,887	435,044	173,842
金銭の信託	20,031	14,768	5,262
有価証券	5,265,243	5,767,544	502,300
貸出金	10,487,237	10,186,276	300,961
外国為替	6,618	3,083	3,534
その他資産	2,077,233	1,608,153	469,080
動産不動産		109,653	
有形固定資産	131,120		
無形固定資産	134,619		
繰延税金資産	26,187	20,320	5,866
連結調整勘定		113,165	
支払承諾見返	516,865	533,760	16,894
貸倒引当金	106,671	76,206	30,465
投資損失引当金	6,718	-	6,718
<b>資産の部合計</b>	<b>21,003,064</b>	<b>20,631,938</b>	<b>371,126</b>
<b>（負債の部）</b>			
預金	11,361,270	10,363,233	998,036
譲渡性預金	2,354,648	2,408,656	54,008
コールマネー及び売渡手形	153,620	669,023	515,403
売現先勘定	683,686	983,715	300,028
債券貸借取引受入担保金	292,166	703,050	410,884
特定取引負債	53,682	69,861	16,179
借入金	927,931	417,089	510,842
外国為替	4	1	2
短期社債	333,959	331,600	2,359
社債	549,455	377,600	171,855
信託勘定借	1,319,548	1,733,446	413,898
その他負債	878,955	664,394	214,561
賞与引当金	5,752	5,790	37
役員賞与引当金	85	-	85
退職給付引当金	10,078	10,204	125
繰延税金負債	107,334	77,022	30,312
再評価に係る繰延税金負債	6,113	6,410	297
支払承諾	516,865	533,760	16,894
<b>負債の部合計</b>	<b>19,555,157</b>	<b>19,354,861</b>	<b>200,296</b>

科 目	平成19年3月31日現在 ( A )	平成18年3月31日現在 ( B )	比 較 ( A - B )
( 少数株主持分 ) 少 数 株 主 持 分		159,085	
( 資 本 の 部 )			
資 本 金		287,283	
資 本 剰 余 金		240,703	
利 益 剰 余 金		349,751	
土 地 再 評 価 差 額 金		3,740	
株 式 等 評 価 差 額 金		248,116	
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,871	
自 己 株 式		251	
資 本 の 部 合 計		1,117,991	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		20,631,938	
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	287,517		
資 本 剰 余 金	242,538		
利 益 剰 余 金	429,674		
自 己 株 式	389		
株 主 資 本 合 計	959,340		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	295,213		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,710		
土 地 再 評 価 差 額 金	4,168		
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,517		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	277,817		
少 数 株 主 持 分	210,749		
純 資 産 の 部 合 計	1,447,907		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	21,003,064		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (A)	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	853,365	789,875	63,490
信 託 報 酬	73,226	68,900	4,325
資 金 運 用 収 益	344,541	271,359	73,181
(うち貸出金利息)	( 184,710 )	( 137,367 )	( 47,342 )
(うち有価証券利息配当金)	( 127,848 )	( 117,590 )	( 10,258 )
役 務 取 引 等 収 益	134,250	124,999	9,250
特 定 取 引 収 益	8,311	6,317	1,993
そ の 他 業 務 収 益	261,632	234,106	27,525
そ の 他 経 常 収 益	31,403	84,190	52,787
経 常 費 用	683,194	617,925	65,268
資 金 調 達 費 用	184,455	120,386	64,068
(うち預金利息)	( 94,162 )	( 57,363 )	( 36,798 )
役 務 取 引 等 費 用	30,498	24,427	6,071
特 定 取 引 費 用	166	812	646
そ の 他 業 務 費 用	222,739	200,514	22,225
営 業 経 費	183,334	174,527	8,807
そ の 他 経 常 費 用	61,998	97,256	35,257
経 常 利 益	170,171	171,949	1,778
特 別 利 益	5,214	1,738	3,476
特 別 損 失	7,607	2,347	5,260
税金等調整前当期純利益	167,778	171,340	3,562
法人税、住民税及び事業税	59,830	5,074	54,756
法人税等調整額	1,086	61,978	63,064
少数株主利益	5,214	4,218	996
当 期 純 利 益	103,820	100,069	3,750

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書(主要内訳)

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	240,472
資本剰余金増加高	230
資本剰余金期末残高	240,703
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	279,966
利益剰余金増加高	100,259
利益剰余金減少高	30,474
利益剰余金期末残高	349,751

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科 目	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 ( A )	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ( B )	比 較 ( A - B )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	167,778	171,340	3,562
減価償却	14,071	5,475	8,596
減損	7,088	828	6,260
連結調整勘定償却額		5,343	
のれん償却額	6,171		
持分法による投資損益( )	5,861	2,695	3,165
貸倒引当金の増加額	29,259	19,062	48,321
投資損失引当金の増加額	6,718	17,958	24,677
賞与引当金の増加額	81	253	334
役員賞与引当金の増加額	85	-	85
退職給付引当金の増加額	635	780	144
資金調達費用	344,541	271,359	73,181
有価証券関係損益( )	184,455	120,386	64,068
金銭の信託の運用損益( )	3,495	1,690	1,805
為替差損益( )	680	2,581	1,901
不動産処分損益( )	84,777	92,888	8,111
固定資産処分損益( )	1,754		
特定取引資産の純増( )減	173,842	152,232	21,610
貸出金の純増( )減	16,179	18,044	34,223
預金の純増( )減	257,487	1,049,936	792,448
譲渡性預金の純増( )減	997,277	1,224,389	227,112
借用金(劣後特約借入金を除く)の純増( )減	54,008	921,631	975,640
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	37,130	235,562	272,692
コールローン等の純増( )減	147,239	79,226	226,465
コールマネー等の純増( )減	75,699	713,790	789,489
債券貸借取引受入担保金の純増( )減	815,431	414,142	1,229,574
外国為替(資産)の純増( )減	410,884	649,542	1,060,427
外国為替(負債)の純増( )減	3,534	4,313	7,848
短期社債(負債)の純増( )減	2	901	904
信託勘定借の純増( )減	90,454	331,600	422,054
資金運用による収入	413,898	259,710	673,608
資金調達による支出	336,732	290,262	46,470
その他	166,196	116,786	49,409
小法人税等の支払額	37,586	8,536	29,049
	1,166,098	1,811,136	2,977,225
	8,396	6,203	2,193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,174,494</b>	<b>1,804,932</b>	<b>2,979,427</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	3,532,205	6,593,697	3,061,492
有価証券の売却による収入	3,386,301	4,950,377	1,564,075
有価証券の償還による収入	978,915	501,262	477,653
金銭の信託の増加による支出	5,000	10,299	5,299
金銭の信託の減少による収入	417	106	310
不動産の取得による支出		6,850	
有形固定資産の取得による支出	51,725		
有形固定資産の売却による収入		3,034	
無形固定資産の取得による支出	3,722		
無形固定資産の売却による収入	12,259		
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	0		
連結子会社株式の取得による支出	23,462	135,041	111,579
	399	-	399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,304</b>	<b>1,291,109</b>	<b>2,035,414</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	205,203	79,271	125,932
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	46,800	90,500	43,700
株式の発行による収入	466	461	5
少数株主からの払込による収入	51,735	62,484	10,749
配当金の支払額	24,248	30,031	5,783
少数株主への配当金支払額	4,492	2,766	1,726
自己株式の取得による支出	145	111	33
自己株式の売却による収入	10	3,937	3,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,729</b>	<b>22,745</b>	<b>158,984</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>250</b>	<b>2,749</b>	<b>2,498</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>248,209</b>	<b>539,318</b>	<b>787,527</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>691,450</b>	<b>152,132</b>	<b>539,318</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>443,240</b>	<b>691,450</b>	<b>248,209</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	570,615	241,472	41,278	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	4,574	242	9,209	14,025	( 14,025 )	-
計	575,189	241,714	50,487	867,391	( 14,025 )	853,365
経常費用	424,490	231,367	31,822	687,681	( 4,486 )	683,194
経常利益	150,698	10,346	18,664	179,710	( 9,538 )	170,171
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,209,834	1,114,690	240,724	21,565,248	( 562,183 )	21,003,064
減価償却費	12,997	635	439	14,071	-	14,071
減損損失	6,950	102	35	7,088	-	7,088
資本的支出	61,405	2,049	530	63,985	-	63,985

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業…リース業

金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

5 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

6 住信リース株式会社が連結子会社となったことに伴いリース業の重要性が増したため、従来金融関連事業に含まれていたリース事業を区分して開示しております。なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	570,615	282,750	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	4,574	9,314	13,888	( 13,888 )	-
計	575,189	292,064	867,254	( 13,888 )	853,365
経常費用	424,490	263,157	687,648	( 4,454 )	683,194
経常利益	150,698	28,907	179,605	( 9,434 )	170,171
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,209,834	1,355,414	21,565,248	( 562,183 )	21,003,064
減価償却費	12,997	1,074	14,071	-	14,071
減損損失	6,950	137	7,088	-	7,088
資本的支出	61,405	2,580	63,985	-	63,985

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	567,847	222,028	789,875	-	789,875
(2)セグメント間の内部経常収益	3,935	1,037	4,973	( 4,973 )	-
計	571,782	223,066	794,848	( 4,973 )	789,875
経常費用	412,699	210,109	622,808	( 4,883 )	617,925
経常利益	159,083	12,956	172,040	( 90 )	171,949
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	20,288,434	629,400	20,917,835	( 285,897 )	20,631,938
減価償却費	12,687	1,836	14,524	-	14,524
資本的支出	12,551	1,554	14,106	-	14,106

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

金融関連事業…リース業、クレジットカード業等

4 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

5 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ <sup>ア</sup> ・オセ <sup>ア</sup> ニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	737,317	46,825	42,642	26,581	853,365	-	853,365
(2)セグメント間の内部経常収益	13,614	10,859	2,570	3,855	30,899	( 30,899 )	-
計	750,931	57,684	45,212	30,436	884,265	( 30,899 )	853,365
経 常 費 用	589,325	52,054	42,595	28,445	712,420	( 29,226 )	683,194
経 常 利 益	161,605	5,630	2,617	1,990	171,844	( 1,672 )	170,171
資 産	19,424,891	1,506,628	1,050,218	509,191	22,490,930	( 1,487,866 )	21,003,064

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ <sup>ア</sup> ・オセ <sup>ア</sup> ニア	計	消去又は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	668,734	37,540	68,171	15,429	789,875	-	789,875
(2)セグメント間の内部経常収益	3,827	6,605	1,332	2,421	14,187	( 14,187 )	-
計	672,562	44,145	69,504	17,850	804,062	( 14,187 )	789,875
経 常 費 用	506,641	39,794	67,575	17,108	631,121	( 13,195 )	617,925
経 常 利 益	165,920	4,350	1,928	741	172,941	( 991 )	171,949
資 産	19,616,225	1,157,298	734,000	748,327	22,255,851	( 1,623,913 )	20,631,938

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

## 3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 18 年 4 月 1 日 至 平 成 19 年 3 月 31 日	116,048	853,365	13.5 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 3 月 31 日	121,140	789,875	15.3 %

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

3 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。



## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## 有価証券の時価等

## 1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		534,464	218	365,923	50

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					益	損				益	損
国 債		502,183	501,472	711	785	1,497	517,690	512,513	5,176	31	5,208
地 方 債		100	99	0	0	0	50	49	0	-	0
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		204,292	203,361	930	-	930	319,650	317,881	1,769	19	1,788
そ の 他		295	322	27	29	1	1,423	1,480	56	59	2
外国債券		295	322	27	29	1	1,423	1,480	56	59	2
合 計		706,871	705,256	1,614	815	2,429	838,814	831,924	6,889	110	6,999

(注) 1. 時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損				益	損
株 式		481,914	989,188	507,273	514,775	7,501	463,943	911,397	447,454	450,672	3,218
債 券		955,035	951,480	3,555	1,340	4,895	1,411,328	1,392,721	18,606	832	19,438
国 債		623,930	621,497	2,433	802	3,235	882,368	868,598	13,770	697	14,468
地 方 債		62,061	61,884	177	234	412	81,824	80,163	1,660	40	1,701
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		269,042	268,098	944	303	1,248	447,134	443,960	3,174	94	3,269
そ の 他		2,150,581	2,143,336	7,245	17,803	25,049	2,076,139	2,059,100	17,038	15,505	32,544
外国株式		3	27	24	24	-	3,493	3,824	330	340	10
外国債券		1,692,225	1,672,190	20,035	3,572	23,607	1,729,594	1,701,732	27,861	4,416	32,277
そ の 他		458,352	471,117	12,765	14,207	1,441	343,051	353,543	10,492	10,748	256
合 計		3,587,532	4,084,004	496,472	533,919	37,446	3,951,410	4,363,219	411,809	467,010	55,201

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当（前）連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度末の「評価差額」に含まれる時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は643百万円(費用)であります。

## (4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		3,248,298	27,204	19,143	5,096,186	44,016	34,585

## (5) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券		
非上場債券	237,619	215,859
貸付信託受益証券	225,258	185,397
非上場外国証券	92,060	143,911

## (6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。

## (7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）				前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	344,357	960,828	535,419	55,069	569,278	1,093,959	630,518	152,215
国債	196,627	463,310	410,683	53,060	239,842	488,405	508,118	149,923
地方債	5,109	23,829	33,045	-	4,508	37,654	38,050	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	142,620	473,689	91,690	2,009	324,927	567,900	84,349	2,292
その他	264,901	712,136	628,122	661,043	168,515	792,124	777,072	516,267
外国債券	164,101	522,380	600,519	436,140	36,585	647,533	724,858	365,847
その他	100,799	189,756	27,602	224,902	131,929	144,591	52,214	150,420
合計	609,258	1,672,965	1,163,542	716,112	737,793	1,886,084	1,407,591	668,483

## (8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体） (単位：百万円)

期別 種類	当事業年度末（平成19年3月31日現在）			前事業年度末（平成18年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	-	-	-	725	2,479	1,753

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

## 2. 金銭の信託関係

## (1) 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）		前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,031	460	12,468	547

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)					当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-	2,300	2,300	-	-	-

(注) 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

## 3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	497,074	411,996
その他有価証券	497,074	411,996
その他の金銭の信託	-	-
( ) 繰延税金負債	201,564	166,916
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	295,510	245,079
( ) 少数株主持分相当額	274	53
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	22	3,090
その他有価証券評価差額金	295,213	248,116

(注) 1. 当連結会計年度において時価ヘッジの適用により損益に反映させた額643百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。

2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	19,454,224	2,556,984	1,635	1,635	17,870,918	3,524,963	19,763	19,763
	買建	18,359,178	1,815,857	2,537	2,537	17,797,878	2,724,017	21,080	21,080
	金利オプション								
	売建	2,165,560	-	85	196	1,120,469	-	511	262
	買建	1,711,491	-	152	180	1,005,702	-	379	157
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	45,196,447	40,308,449	93,276	93,276	30,034,952	26,313,064	305,262	305,262
	受取変動・支払固定	45,193,109	39,820,712	67,320	67,320	30,306,868	26,115,683	323,932	323,932
	受取変動・支払変動	2,170,165	1,972,725	1,364	1,364	2,072,478	1,450,378	1,972	1,972
	金利オプション								
	売建	21,087,970	21,036,136	50,493	39,215	7,282,762	7,233,076	27,783	1,706
	買建	12,951,464	12,939,464	93,914	38,989	3,090,749	3,059,549	35,014	5,444
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			69,905	26,659			26,423	26,370

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	270,125	99,331	46	46	403,409	251,147	30	30
	為替予約								
	売建	2,810,313	265,427	38,889	38,889	2,594,785	194,816	32,095	32,095
	買建	3,394,952	411,540	52,899	52,899	3,442,496	301,678	39,089	39,089
	通貨オプション								
	売建	2,517,170	932,301	58,089	1,427	1,186,383	424,928	38,001	6,304
	買建	2,170,678	676,941	41,473	2,808	993,549	382,532	27,358	4,179
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計			2,558	9,820			3,618	4,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物								
	売建	100,111	-	1,274	1,274	39,988	-	977	977
	買建	66,261	-	575	575	45,036	-	572	572
	株式指数オプション								
	売建	53,965	-	334	127	33,480	-	119	48
	買建	78,457	-	320	345	10,587	-	11	42
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等 スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			712	916			514	399

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物								
	売建	1,101,633	-	3,526	3,526	729,921	-	4,608	4,608
	買建	1,142,550	-	3,769	3,769	666,533	-	3,995	3,995
	債券先物オプション								
	売建	340,376	-	379	287	321,765	-	818	42
	買建	474,311	-	362	533	229,366	-	1,102	301
店頭	債券店頭オプション								
	売建	-	-	-	-	9,925	-	41	6
	買建	-	-	-	-	4,947	-	10	18
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			260	489			865	944

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）  
 該当ありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）  
 該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ								
	売建	81,000	81,000	153	153	83,500	83,500	211	211
	買建	264,209	264,209	679	679	40,000	40,000	216	216
	合 計			525	525			428	428

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 1 株 当 た り 情 報

		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	738.77	668.38
1株当たり当期純利益	円	62.05	59.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	62.04	59.87

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は5円79銭減少しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	103,820	100,069
普通株主に帰属しない金額	百万円		75
うち利益処分による役員賞与金	百万円		75
普通株式に係る当期純利益	百万円	103,820	99,994
普通株式の期中平均株式数	千株	1,673,128	1,668,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	283	1,088
うち新株予約権	千株	283	1,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,447,907	
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	210,749	
うち少数株主持分	百万円	210,749	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,237,157	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,605	

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付及びストックオプションに関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。





- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。  
また、従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行ってまいりましたが、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成18年8月11日）が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は319百万円、「短期社債」は209百万円、「社債」は109百万円、それぞれ減少しております。  
なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び下記26.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因し

て生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,549百万円であります。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
13. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は85百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は52,131百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は51,101百万円（同前）であります。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能

と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

17. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
18. 関係会社の株式及び出資総額 303,826 百万円
19. 関係会社に対する金銭債権総額 658,862 百万円
20. 関係会社に対する金銭債務総額 526,221 百万円
21. 有形固定資産の減価償却累計額 93,973 百万円
22. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,214 百万円
23. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,763 百万円、延滞債権額は 60,278 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
25. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 35,758 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 97,799 百万円であります。なお、24. から 27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,165 百万円であります。
29. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |               |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産  |               |
| 特定取引資産      | 44,365 百万円    |
| 有価証券        | 1,608,556 百万円 |
| 貸出金         | 272,204 百万円   |
| 担保資産に対応する債務 |               |
| 預金          | 1,230 百万円     |
| 売現先勘定       | 683,686 百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金 | 292,166 百万円   |
| 借入金         | 164,762 百万円   |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 742,819 百万円及びその他の資産 172 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 16,408 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 16,807 百万円あります。
30. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理

的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,099百万円

31. その他の資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所への審査請求を経て、平成17年3月31日付で東京地方裁判所に訴訟を提起し、平成19年4月17日付で当社勝訴の判決を受けました。なお、国側は同年5月1日付で東京高等裁判所に控訴しております。
32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金602,515百万円が含まれております。
33. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託903,689百万円、貸付信託694,587百万円です。
35. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は95,073百万円です。  
 なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。  
 これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ95,073百万円減少しております。
36. 1株当たりの純資産額 713円90銭  
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は5円80銭減少しております。
37. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
 当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、0百万円です。
38. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	534,464	218

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	501,839	501,130	709	785	1,494
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	204,292	203,361	930	-	930
その他	-	-	-	-	-
合計	706,131	704,491	1,639	785	2,425

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	481,705	988,215	506,509	514,010	7,500
債券	955,035	951,480	3,555	1,340	4,895
国債	623,930	621,497	2,433	802	3,235
地方債	62,061	61,884	177	234	412
短期社債	-	-	-	-	-
社債	269,042	268,098	944	303	1,248
その他	2,100,669	2,093,421	7,247	17,264	24,512
外国株式	-	-	-	-	-
外国債券	1,662,977	1,643,451	19,526	3,545	23,071
その他	437,691	449,970	12,278	13,719	1,441
合計	3,537,410	4,033,116	495,706	532,615	36,909

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 201,256 百万円を差し引いた額 294,449 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。当期において、その他有価証券で時価のある株式について 2,739 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

39. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	3,245,128	27,183	18,971

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	265,933
関連会社株式	27,110
その他有価証券	
非上場債券	277,619
貸付信託受益証券	225,258
非上場外国証券	92,055

41. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	344,317	1,000,424	535,419	55,069
国債	196,587	463,005	410,683	53,060
地方債	5,109	23,729	33,045	-
短期社債	-	-	-	-
社債	142,620	513,689	91,690	2,009
その他	260,096	696,154	622,775	658,141
外国債券	159,296	506,398	595,172	433,239
その他	100,799	189,756	27,602	224,902
合計	604,414	1,696,579	1,158,195	713,211

## 42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	18,031	460

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	2,000	2,000	-	-	-

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,822,064百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,714,961百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額（貸出金償却含む）	33,843百万円
有価証券償却有税分	33,004百万円
退職給付引当金	11,608百万円
その他	30,262百万円
繰延税金資産小計	108,719百万円
評価性引当額	10,093百万円
繰延税金負債との相殺	98,626百万円
繰延税金資産合計	-百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	201,239百万円
その他	4,396百万円
繰延税金負債小計	205,636百万円
繰延税金資産との相殺	98,626百万円
繰延税金負債合計	107,010百万円

差引：繰延税金負債の純額

107,010百万円

45. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,205,219百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「そ

- の他利益剰余金」の「海外投資等損失準備金」、「別途準備金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
- 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。
46. 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から各会計基準及び同適用指針を適用しております。



第136期 [平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで] 損益計算書

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科	目	金	額
経常	信託運用報	73,226	558,470
信託	金	333,194	
	貸有口債買預金	176,239	
	の	128,535	
	の	5,116	
	の	180	
	の	7	
	の	15,609	
	の	354	
	の	7,150	
役員	の	97,249	
特	の	837	
	の	96,412	
	の	8,311	
	の	197	
	の	6,735	
	の	1,377	
	の	27,953	
	の	11,730	
	の	14,861	
	の	1,361	
	の	18,535	
	の	12,573	
	の	680	
	の	5,281	
		<u>187,521</u>	423,918
経常	預讓口売債借短期の	90,565	
	の	19,304	
	の	1,358	
	の	36,257	
	の	3,324	
	の	40	
	の	15,185	
	の	1,237	
	の	4,737	
	の	15,510	
役員	の	39,500	
特	の	385	
	の	39,115	
	の	166	
	の	166	
	の	16,392	
	の	16,040	
	の	352	
	の	120,959	
	の	59,378	
	の	34,289	
	の	4,820	
	の	2,932	
	の	4,544	
	の	12,791	
		<u>134,551</u>	134,551
		5,210	5,210
		<u>2,273</u>	
		436	
		<u>2,500</u>	
			7,264
		321	
		<u>6,942</u>	
			132,497
			48,046
			<u>2,636</u>
			<u>81,813</u>

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引による収益
- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 資金運用取引に係る収益総額        | 6,556 百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額         | 1,568 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 2,131 百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- |               |            |
|---------------|------------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 11,983 百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額  | 30,227 百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 13,697 百万円 |
3. 1株当たり当期純利益金額 48円89銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円89銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他の経常費用」には、投資損失引当金繰入額6,458百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別利益」は、株式会社ユーエフジェイホールディングス等UFJグループ3社（現株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ等三菱UFJグループ3社）に対する損害賠償請求訴訟の和解解決金であります。
8. 当期において、東京地区拠点ビルの統廃合および共同開発の意思決定により、将来の除却、売却等が意思決定されている建物について、減損損失を4,736百万円計上しております。この他、遊休資産（将来の廃止が既に意思決定されているもの等）に該当する土地建物及びソフトウェア等について、減損損失を2,206百万円計上しております。  
グループピングについては、営業支店単位を基礎とし、本部ビル、事務センター、厚生施設等は共用資産としております。遊休資産等については、将来の廃止（除却、売却等を含む）が既に意思決定されているもの等であり、各資産を各々独立した単位としております。  
減損損失の測定には、回収可能価額を使用しており、回収可能性があるものは正味売却価額（主として鑑定評価額）に基づき算定し、回収可能性が認められないものは、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。
9. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これにともない、利益処分計算書は当期より作成しておりません。

第136期〔平成18年4月1日から〕  
〔平成19年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
前事業年度末残高	287,283	240,703	-	240,703	46,580	280,799	327,379	251	855,115	
当事業年度変動額										
新株の発行	233	1,832		1,832					2,066	
剰余金の配当		-	-	-	0	24,256	24,256		24,256	
役員賞与						70	70		70	
当期純利益						81,813	81,813		81,813	
自己株式の取得								145	145	
自己株式の処分		-	2	2		-	-	6	9	
土地再評価差額金の取崩						429	429		429	
海外投資等損失準備金の増加						0	0		0	
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）										
当事業年度 変動額合計	233	1,832	2	1,835	0	57,916	57,916	138	59,847	
当事業年度末残高	287,517	242,536	2	242,538	46,580	338,715	385,296	389	914,963	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	244,674		3,740	240,934	1,096,049
当事業年度変動額					
新株の発行					2,066
剰余金の配当					24,256
役員賞与					70
当期純利益					81,813
自己株式の取得					145
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					429
海外投資等損失準備金の増加					0
株主資本以外の項目の 当事業年度 変動額（純額）	49,749	9,713	427	39,608	39,608
当事業年度 変動額合計	49,749	9,713	427	39,608	99,455
当事業年度末残高	294,424	9,713	4,168	280,542	1,195,505

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数	摘 要
自己株式 普通株式	322	115	8	429	注1、2

注1. 普通株式の株式数の増加115千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の株式数の減少8千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
海外投資等損失準備金	0百万円	0百万円	0百万円
別途準備金	191,870百万円	60,000百万円	251,870百万円
繰越利益剰余金	88,929百万円	2,083百万円	86,845百万円

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

## 第136期末(平成19年3月31日現在)信託財産残高表

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	591,989	金 銭 信 託	21,369,242
証 書 貸 付	347,082	年 金 信 託	6,970,683
手 形 貸 付	244,907	財 産 形 成 給 付 信 託	8,207
有 価 証 券	10,496,104	貸 付 信 託	685,561
国 債	4,324,625	投 資 信 託	16,912,419
地 方 債	294,706	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,020,418
社 債	1,254,963	有 価 証 券 の 信 託	13,535,165
株 式	2,469,301	金 銭 債 権 の 信 託	6,740,747
外 国 証 券	2,151,716	動 産 の 信 託	1,147
そ の 他 の 証 券	791	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	146,802
信 託 受 益 権	50,601,325	包 括 信 託	7,759,552
受 託 有 価 証 券	399,129	そ の 他 の 信 託	0
金 銭 債 権	7,058,417		
生 命 保 険 債 権	0		
住 宅 貸 付 債 権	3,255,677		
そ の 他 の 金 銭 債 権	3,802,740		
有 形 固 定 資 産	3,854,098		
動 産	1,234		
不 動 産	3,852,864		
無 形 固 定 資 産	23,865		
地 上 権	11,961		
不 動 産 の 賃 借 権	11,861		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	41		
そ の 他 債 権	2,524,875		
コ ー ル コ ー ン	3,800		
銀 行 勘 定 貸	1,319,548		
現 金 預 け 金	276,793		
預 け 金	276,793		
合 計	77,149,949	合 計	77,149,949

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額50,584,936百万円を含んでおります。  
4. 共同信託他社管理財産 3,458,930百万円  
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金428,943百万円のうち破綻先債権額は - 百万円、延滞債権額は2,688百万円、3カ月以上延滞債権額は - 百万円、貸出条件緩和債権額は16,829百万円、以上合計額は19,517百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

### 金 銭 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	428,943	元 本	903,689
有 価 証 券	14,673	債 権 償 却 準 備 金	1,235
そ の 他	461,846	そ の 他	537
計	905,462	計	905,462

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 有価証券には、貸付信託受益証券 14,624百万円を含んでおります。

### 貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金		元 本	694,587
有 価 証 券		特 別 留 保 金	4,136
そ の 他	700,772	そ の 他	2,047
計	700,772	計	700,772

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社  
（単位：百万円）

科 目	平成19年3月31日現在 (A)	平成18年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
<b>（資産の部）</b>			
現金預け金	761,614	876,989	115,375
コール口座	244,125	352,514	108,389
買入手形	-	39,800	39,800
買入金銭債権	646,072	582,553	63,519
特定取引資産	610,925	438,031	172,894
金銭の信託	20,031	14,768	5,262
有価証券	5,504,467	5,938,057	433,589
貸出金	10,797,440	10,352,598	444,842
外国為替	6,618	3,104	3,514
その他資産	1,041,532	1,098,778	57,245
不動産		93,237	
有形固定資産	114,020		
無形固定資産	21,392		
支払承諾見返	741,588	648,335	93,253
貸倒引当金	97,879	66,501	31,378
投資損失引当金	6,993	535	6,458
<b>資産の部合計</b>	<b>20,404,956</b>	<b>20,371,732</b>	<b>33,223</b>
<b>（負債の部）</b>			
預渡性預金	11,317,081	10,316,161	1,000,920
コールマネー	2,371,648	2,421,656	50,008
売現先勘定	153,620	123,523	30,096
債券貸借取引受入担保金	683,686	983,715	300,028
債券貸借取引受入担保金	292,166	703,050	410,884
売渡手形	-	545,500	545,500
特定取引負債	55,720	72,848	17,127
借入金	826,578	501,049	325,528
外国為替	183	157	26
短期社債	293,490	331,600	38,109
社債	260,590	192,700	67,890
信託勘定借	1,319,548	1,733,446	413,898
その他負債	776,518	614,763	161,754
賞与引当金	3,620	3,786	165
役員賞与引当金	85	-	85
退職給付引当金	200	195	4
繰延税金負債	107,010	76,782	30,228
再評価に係る繰延税金負債	6,113	6,410	297
支払承諾	741,588	648,335	93,253
<b>負債の部合計</b>	<b>19,209,450</b>	<b>19,275,682</b>	<b>66,232</b>

科 目	平成19年3月31日現在 (A)	平成18年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資本の部)			
資 本 金		287,283	
資 本 剰 余 金		240,703	
資 本 準 備 金		240,703	
利 益 剰 余 金		327,379	
利 益 準 備 金		46,580	
任 意 積 立 金		191,870	
当 期 未 処 分 利 益		88,929	
当 期 純 利 益		88,497	
土 地 再 評 価 差 額 金		3,740	
株 式 等 評 価 差 額 金		244,674	
自 己 株 式		251	
資 本 の 部 合 計		1,096,049	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		20,371,732	
(純資産の部)			
資 本 金	287,517		
資 本 剰 余 金	242,538		
資 本 準 備 金	242,536		
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		
利 益 剰 余 金	385,296		
利 益 準 備 金	46,580		
そ の 他 利 益 剰 余 金	338,715		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0		
別 途 準 備 金	251,870		
繰 越 利 益 剰 余 金	86,845		
自 己 株 式	389		
株 主 資 本 合 計	914,963		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	294,424		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,713		
土 地 再 評 価 差 額 金	4,168		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	280,542		
純 資 産 の 部 合 計	1,195,505		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,404,956		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社  
（単位：百万円）

科 目	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (A)	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	558,470	558,127	342
信 託 報 酬	73,226	68,900	4,325
資 金 運 用 収 益	333,194	265,252	67,941
（うち貸出金利息）	( 176,239 )	( 132,754 )	( 43,484 )
（うち有価証券利息配当金）	( 128,535 )	( 117,376 )	( 11,159 )
役 務 取 引 等 収 益	97,249	98,583	1,334
特 定 取 引 収 益	8,311	6,317	1,993
そ の 他 業 務 収 益	27,953	40,545	12,591
そ の 他 経 常 収 益	18,535	78,527	59,991
経 常 費 用	423,918	409,834	14,084
資 金 調 達 費 用	187,521	122,323	65,198
（うち預金利息）	( 90,565 )	( 55,696 )	( 34,868 )
役 務 取 引 等 費 用	39,500	37,278	2,222
特 定 取 引 費 用	166	812	646
そ の 他 業 務 費 用	16,392	33,747	17,354
営 業 経 費	120,959	125,840	4,881
そ の 他 経 常 費 用	59,378	89,831	30,453
経 常 利 益	134,551	148,293	13,741
特 別 利 益	5,210	1,736	3,473
特 別 損 失	7,264	1,449	5,814
税 引 前 当 期 純 利 益	132,497	148,580	16,083
法人税、住民税及び事業税	48,046	82	47,964
法人税等調整額	2,636	60,000	57,364
当 期 純 利 益	81,813	88,497	6,683
前 期 繰 越 利 益		10,654	
土地再評価差額金取崩額		189	
自己株式処分差損		389	
中間配当額		10,022	
当 期 未 処 分 利 益		88,929	

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	第135期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
当期末処分利益	88,929
利益処分額	70,105
利益準備金	0
普通株式配当金	10,035
(1株につき)	(6円)
役員賞与金	70
任意積立金	60,000
(うち別途準備金)	(60,000)
次期繰越利益	18,823

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社  
（単位：百万円）

科 目	平成19年3月31日現在 ( A )	平成18年3月31日現在 ( B )	比 較 ( A - B )
( 資 産 )			
貸 出 金	591,989	755,381	163,391
有 価 証 券	10,496,104	7,725,066	2,771,038
信 託 受 益 権	50,601,325	41,287,117	9,314,208
受 託 有 価 証 券	399,129	239,005	160,123
金 銭 債 権	7,058,417	4,650,703	2,407,714
動 産 不 動 産		3,426,969	
有 形 固 定 資 産	3,854,098		
無 形 固 定 資 産	23,865		
そ の 他 債 権	2,524,875	1,615,217	909,658
コ ー ル 口 ー ン	3,800	3,000	800
銀 行 勘 定 貸	1,319,548	1,733,446	413,898
現 金 預 け 金	276,793	233,959	42,834
合 計	77,149,949	61,669,866	15,480,082
( 負 債 )			
金 銭 信 託	21,369,242	18,070,043	3,299,199
年 金 信 託	6,970,683	5,811,884	1,158,798
財 産 形 成 給 付 信 託	8,207	9,214	1,007
貸 付 信 託	685,561	885,962	200,400
投 資 信 託	16,912,419	11,982,306	4,930,112
金銭信託以外の金銭の信託	3,020,418	2,376,059	644,359
有 価 証 券 の 信 託	13,535,165	12,063,798	1,471,366
金 銭 債 権 の 信 託	6,740,747	4,373,386	2,367,361
動 産 の 信 託	1,147	1,686	539
土地及びその定着物の信託	146,802	154,251	7,448
包 括 信 託	7,759,552	5,941,271	1,818,281
そ の 他 の 信 託	0	0	-
合 計	77,149,949	61,669,866	15,480,082

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較主要残高

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科 目	平成19年3月31日現在 (A)	平成18年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	42,722,424	37,514,923	5,207,501
預 金	11,317,081	10,316,161	1,000,920
譲 渡 性 預 金	2,371,648	2,421,656	50,008
金 銭 信 託	21,369,242	18,070,043	3,299,199
年 金 信 託	6,970,683	5,811,884	1,158,798
財 産 形 成 給 付 信 託	8,207	9,214	1,007
貸 付 信 託	685,561	885,962	200,400
貸 出 金	11,389,429	11,107,979	281,450
銀 行 勘 定	10,797,440	10,352,598	444,842
信 託 勘 定	591,989	755,381	163,391
投 資 有 価 証 券	16,000,572	13,663,123	2,337,449
銀 行 勘 定	5,504,467	5,938,057	433,589
信 託 勘 定	10,496,104	7,725,066	2,771,038

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 役員の変動

(平成19年6月28日付)

### 1. 代表者の変動

退任	藤井 豪夫	〔現 取締役兼専務執行役員(代表取締役)〕 信泉株式会社 代表取締役社長に就任予定
退任	井上 育穂	〔現 取締役兼専務執行役員(代表取締役)〕 住友信託銀行株式会社 顧問に就任予定

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員	奥野 博章	〔現 常務執行役員〕
取締役兼常務執行役員	筒井 澄和	〔現 執行役員 本店支配人 兼マーケット資金事業部門 経営管理ユニット長 兼財務ユニット長 兼開発投資ユニット長〕
取締役	荒木 二郎	〔現 住信リース株式会社 代表取締役社長〕

#### (2) 退任予定取締役

中井 正彦 〔現 取締役兼常務執行役員〕

### 3. 執行役員の変動

#### (1) 執行役員の昇任

常務執行役員	縄田 満児	〔現 執行役員〕
常務執行役員	雨宮 秀雄	〔現 執行役員 クレジット投資業務部長〕

#### (2) 新任執行役員候補

執行役員	荒川 和芳	〔現 業務監査部長〕
執行役員	片岡 健	〔現 本店営業第一部長〕
執行役員	柴田 重政	〔現 東京営業第四部長〕
執行役員	今仲 政幸	〔現 ホールセール企画部長〕
執行役員	北野 幸広	〔現 企画部長〕

(3) 退任予定執行役員

千 田 正〔現 執行役員 不動產業務部長〕  
住信保証株式会社 代表取締役社長に就任予定

平 田 誠 一〔現 執行役員 本店〕  
住信アットマシ ヌト株式会社 代表取締役社長(現職)

以 上